

第93期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 純

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【電話番号】 06(6365)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森 忠 嗣
経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田2丁目6番27号

【電話番号】 06(6365)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森 忠 嗣
経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間		第93期 第2四半期 連結累計期間		第92期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		221,503		236,382		465,033
経常利益 (百万円)		5,305		3,840		11,210
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)		2,517		△1,237		3,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		△2,578		88		△5,632
純資産額 (百万円)		155,693		151,231		151,437
総資産額 (百万円)		332,328		319,574		344,187
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)		12.20		△6.60		15.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		11.09		—		13.70
自己資本比率 (%)		46.8		46.9		43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		7,561		5,992		16,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△8,523		△9,940		△17,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△1,407		△13,729		△2,818
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		32,844		14,494		32,125

回次 会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間		第93期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)		8.14		3.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第92期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得に伴い、株式会社エブリデイ・ドット・コム（現株式会社阪急オレンジライフ）が持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式の公開買付けに伴い、株式会社家族亭を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループでは、平成26年度（2014年度）を最終年度とする長期事業計画「G P 1 0（グランプリテン）計画」を策定し、長期にわたる阪急うめだ本店建て替えプロジェクトをはじめ、様々な施策を進めております。

そのような中、本年4月には、宅配事業システムを保有する株式会社エブリデイ・ドット・コムを子会社化し、本年9月には、関西圏を中心にそば・うどんなどの外食事業を営む株式会社家族亭を株式の公開買付けにより子会社化いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、本年3月の博多阪急や阪急百貨店大井食品館の出店により、前年同期比106.7%となりました。

一方、営業利益・経常利益は出店に伴うコスト増により減益ではありますが、大阪・梅田における同業他社の増床・新規出店による影響が想定内で収まり、予想を上回る結果となりました。なお、百貨店事業において人事制度改編に伴う特別損失を計上したことから、1,237百万円の四半期純損失となりました。

<連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)>

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	236,382	106.7
営業利益	3,660	76.9
経常利益	3,840	72.4
四半期純損失	△1,237	—

各セグメントの概況は次の通りです。

《百貨店事業》

大阪・梅田では、建て替え工事により阪急うめだ本店の営業面積が縮小している中、競合他社による出店・増床が続きました。当社グループでは、その影響を最小限に抑えるべく、阪急・阪神両本店の特徴をより明確化するために、本年春に阪神梅田本店の改装を実施するとともに、ロイヤルカスタマーに向けて両本店間の買い回りを促進する施策を強化するなど、様々な取り組みを実施いたしました。その結果、両本店における自社カード顧客の売上高は前年水準を維持し、阪急・阪神両本店をあわせた梅田事業の売上高前年同期比95.3%と、期初に想定したほどの影響はありませんでした。

一方、支店におきましては、引き続き西宮阪急が増収となるなど、既存支店は概ね堅調に推移した結果、全面改装のため本年7月19日より一時休業していた有楽町阪急を除く既存支店の売上高前年比は、99.3%となりました。

さらに、本年3月に開業した博多阪急と阪急百貨店 大井食品館の売上が加わったことにより、百貨店事業の売上高は前年同期比106.5%と増収になりました。

なお、営業利益につきましては、新店開業コストの増加により減益となりましたが、経費コントロールの精度向上もあり、予想を上回る結果となりました。

〈百貨店事業の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)〉

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	176,068	106.5
営業利益	1,952	54.9

《スーパーマーケット事業》

食品スーパーを運営する株式会社阪食では、対面販売の強化など新しいプロトタイプ店舗への転換を進めており、当第2四半期連結累計期間においても既存店舗7店舗を改装いたしました。これらの改装店舗の業績が順調に推移した結果、既存店ベースでの売上高前年同期比は98.7%となりました。この結果、昨年度に出店した新店を加え、食品スーパーの売上高前年同期比は100.0%となりました。

一方、食品製造子会社におきましても、食品スーパーとの連携の中で生産効率がさらに向上し、食品スーパーと製造をあわせたスーパーマーケット事業の業績は増収増益となりました。

〈スーパーマーケット事業の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)〉

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	45,340	100.1
営業利益	681	103.7

《PM(プロパティマネジメント) 事業》

本年3月に開業した阪急大井町ガーデンにおいて、ビジネスホテル「アワーズイン阪急」が東日本大震災直後は苦戦したものの、その後ビジネス需要の回復とともに稼働率が向上し、施設を運営する株式会社大井開発は増収増益となりました。また、商業施設を管理・運営する株式会社阪急商業開発や内装施工を行う株式会社阪急製作所など5社中4社でも営業利益が増加した結果、PM事業の業績は以下の通りとなりました。

〈PM (プロパティマネジメント) 事業の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)〉

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	6,289	106.1
営業利益	799	211.4

《その他事業》

本年4月、九州で会員制個別宅配事業などを行う株式会社エブリデイ・ドット・コムを子会社化したことにより、当第2四半期連結累計期間においては3,241百万円の売上が加わりました。また、既存子会社各社の事業も堅調に推移した結果、既存子会社19社中13社で営業利益が増加いたしました。

その一方で、持株会社である当社において、子会社からの受取配当金収入などが減少したこともあり、その他事業の業績は以下の通りとなりました。

〈その他事業の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)〉

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	8,684	172.8
営業利益	785	89.1

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は319,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,613百万円減少しました。これは、設備投資の支払などに伴い流動資産が28,249百万円減少したことによるものです。

負債合計は168,342百万円となり、前連結会計年度末から24,407百万円減少しました。これは、社債の償還に伴い1年内償還予定の社債が19,980百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は151,231百万円と前連結会計年度末から205百万円減少しました。これは利益剰余金が2,526百万円減少した一方で、株式含み益の増加に伴いその他有価証券評価差額金が1,280百万円、株式会社家族亭の子会社化などに伴い少数株主持分が997百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,631百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,992百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,569百万円の収入の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失が6,548百万円減少した一方、人事制度改編費用引当金の増減額が5,181百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,940百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,417百万円の支出の増加となりました。これは、定期預金の増減額が12,534百万円減少した一方、有形固定資産の取得による支出が8,781百万円増加したこと及び、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,503百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは13,729百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ12,321百万円の支出の増加となりました。これは、社債の償還による支出が20,000百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が7,842百万円増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,740,777	206,740,777	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。単元株式数は 1,000株であります。
計	206,740,777	206,740,777	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	206,740,777	—	17,796	—	37,172

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道㈱	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	29,498	14.27
㈱高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	20,675	10.00
阪急阪神ホールディングス㈱	大阪府池田市栄町1番1号	15,470	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,760	3.75
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,129	2.48
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,815	2.33
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,627	1.27
H2Oリテイリンググループ従業員持株会	大阪市北区角田町8番7号 エイチ・ツー・オー リテイリング㈱内	2,269	1.10
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,248	1.09
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,131	1.03
計	—	92,625	44.80

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式33,315千株(16.11%)があります。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ㈱及び同社グループ2社から平成20年6月27日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年6月23日現在において同社グループ3社が保有する当社株式は9,523千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.61%)である旨、ゴールドマン・サックス・インターナショナル及び同社グループ2社から平成20年5月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年5月15日現在において同社グループ3社が保有する当社株式等は8,092千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.91%)である旨、モルガン・スタンレー証券㈱及び同社グループ4社から平成18年10月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年9月30日現在において同社グループ5社が保有する当社株式等は6,198千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.00%)である旨、JPモルガン信託銀行㈱及び同社グループ4社から平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年3月31日現在において同社グループ5社が保有する当社株式は7,221千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.49%)である旨、日本生命保険(相)及び同社グループ1社から平成17年8月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年7月31日現在において同社グループ2社が保有する当社株式は9,326千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.51%)である旨、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ4社から平成22年2月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年2月8日現在において同社グループ4社が保有する当社株式は8,499千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.11%)である旨、野村証券㈱及び同社グループ3社から平成20年12月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年12月15日現在において同社グループ4社が保有する当社株式は6,754千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.27%)である旨、住友信託銀行㈱及び同社グループ1社から平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在において同社グループ2社が保有する当社株式は10,670千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.16%)である旨、報告を受けておりますが、それぞれ当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有状況の確認が完全にはできないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,315,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,031,000	172,031	同上
単元未満株式	普通株式 1,394,777	—	同上
発行済株式総数	206,740,777	—	—
総株主の議決権	—	172,031	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式807株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市北区角田町8番7号	33,315,000	—	33,315,000	16.11
計	—	33,315,000	—	33,315,000	16.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,149	14,546
受取手形及び売掛金	18,995	17,457
有価証券	0	102
商品及び製品	14,829	14,729
仕掛品	80	192
原材料及び貯蔵品	687	659
繰延税金資産	4,279	5,516
未収入金	2,702	1,615
その他	2,667	3,349
貸倒引当金	△59	△87
流動資産合計	86,332	58,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,011	62,435
機械装置及び運搬具（純額）	1,432	1,475
土地	33,948	34,814
建設仮勘定	115	1,038
その他（純額）	6,396	5,928
有形固定資産合計	106,904	105,692
無形固定資産		
のれん	16,037	18,171
その他	7,506	6,852
無形固定資産合計	23,544	25,023
投資その他の資産		
投資有価証券	55,173	56,823
長期貸付金	2,569	2,618
差入保証金	56,248	57,836
繰延税金資産	10,624	10,321
その他	2,897	3,263
貸倒引当金	△105	△87
投資その他の資産合計	127,406	130,776
固定資産合計	257,855	261,492
資産合計	344,187	319,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,516	28,906
1年内償還予定の社債	20,000	20
短期借入金	—	8,080
1年内返済予定の長期借入金	166	606
未払法人税等	1,692	789
繰延税金負債	3	0
商品券	20,444	19,615
賞与引当金	3,733	2,343
役員賞与引当金	89	44
店舗建替損失引当金	1,564	375
店舗閉鎖損失引当金	689	358
人事制度改編費用引当金	—	5,181
資産除去債務	123	300
その他	37,367	26,042
流動負債合計	118,390	92,665
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	40,589	41,390
繰延税金負債	7,495	7,581
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付引当金	15,806	16,203
役員退職慰労引当金	107	157
商品券等回収引当金	1,770	1,689
長期未払金	1,804	1,872
長期預り保証金	6,268	6,111
資産除去債務	147	209
その他	20	81
固定負債合計	74,359	75,676
負債合計	192,750	168,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	37,172
利益剰余金	96,574	94,047
自己株式	△307	△310
株主資本合計	151,236	148,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	1,660
土地再評価差額金	42	42
為替換算調整勘定	△514	△468
その他の包括利益累計額合計	△91	1,234
新株予約権	232	232
少数株主持分	60	1,057
純資産合計	151,437	151,231
負債純資産合計	344,187	319,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	221,503	236,382
売上原価	159,902	170,868
売上総利益	61,600	65,513
販売費及び一般管理費	※ 56,842	※ 61,853
営業利益	4,758	3,660
営業外収益		
受取利息	48	41
受取配当金	548	549
諸債務整理益	649	650
その他	389	422
営業外収益合計	1,635	1,664
営業外費用		
支払利息	205	187
商品券等回収引当金繰入額	492	488
その他	390	809
営業外費用合計	1,088	1,484
経常利益	5,305	3,840
特別利益		
段階取得に係る差益	—	260
資産除去債務戻入益	402	—
移転補償金	240	—
特別利益合計	642	260
特別損失		
人事制度改編に伴う一時費用	—	5,282
店舗建替関連損失	—	280
投資有価証券評価損	104	271
固定資産除却損	203	100
減損損失	302	—
環境対策費	300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	—
貸倒引当金繰入額	147	—
特別損失合計	1,231	5,933
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,716	△1,832
法人税、住民税及び事業税	730	547
法人税等調整額	1,490	△1,141
法人税等合計	2,220	△594
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,495	△1,237
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,517	△1,237

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,495	△1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,922	1,280
為替換算調整勘定	△150	46
その他の包括利益合計	△5,073	1,326
四半期包括利益	△2,578	88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,556	88
少数株主に係る四半期包括利益	△22	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,716	△1,832
減価償却費	4,657	5,953
店舗建替関連損失	—	280
減損損失	302	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	—
のれん償却額	483	537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,768	△1,479
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175	306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	8
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	△11	△81
人事制度改編費用引当金の増減額(△は減少)	—	5,181
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△349
受取利息及び受取配当金	△596	△591
支払利息	205	187
持分法による投資損益(△は益)	7	91
固定資産除却損	203	100
資産除去債務戻入益	△402	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	104	271
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△260
売上債権の増減額(△は増加)	743	2,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	521	237
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,905	△4,472
未払消費税等の増減額(△は減少)	242	542
その他	△119	408
小計	7,800	7,232
利息及び配当金の受取額	592	335
利息の支払額	△209	△187
法人税等の支払額	△621	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,561	5,992

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,500	10,034
有形固定資産の取得による支出	△6,006	△14,788
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△1,265	△1,204
資産除去債務の履行による支出	△0	△117
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	786	2
長期貸付金の回収による収入	81	81
差入保証金の差入による支出	△21	△31
差入保証金の回収による収入	408	593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,503
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,523	△9,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	7,842
長期借入金の返済による支出	△83	△249
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△1,289	△1,289
その他	△30	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△13,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,521	△17,631
現金及び現金同等物の期首残高	35,365	32,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,844	※ 14,494

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社エブリデイ・ドット・コム（株式の追加取得に伴うもの）
- ・株式会社旬工房（株式の取得に伴うもの）
- ・阪急百貨店ユニフォーム株式会社（会社設立に伴うもの）
- ・株式会社EDC準備会社（会社設立に伴うもの）

第1四半期連結会計期間より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・株式会社アワーズイン阪急（合併に伴うもの）

当第2四半期連結会計期間より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社家族亭（株式の追加取得に伴うもの）

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社エブリデイ・ドット・コムは株式の追加取得に伴い連結子会社に移行したため、持分法の適用から除外しております。

なお、平成23年8月1日付で株式会社エブリデイ・ドット・コムは、株式会社阪急オレンジライフに、株式会社EDC準備会社は、株式会社エブリデイ・ドット・コムにそれぞれ社名変更しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	16,380百万円	16,408百万円
賃借料	10,502 "	11,505 "
賞与引当金繰入額	1,526 "	2,058 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	45,868百万円	14,546百万円
有価証券勘定に含まれるMMF	0 "	0 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,024 "	△53 "
現金及び現金同等物	32,844百万円	14,494百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,083	6.25	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	165,252	45,296	5,929	5,024	221,503	—	221,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	2,157	1,598	7,230	11,083	△11,083	—
計	165,349	47,453	7,528	12,255	232,586	△11,083	221,503
セグメント利益	3,558	657	378	880	5,474	△716	4,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△716百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、収益環境が厳しい一部店舗について、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては300百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分方法により区分すると次のようになります。なお、(株)ハートダイニング、(株)阪急製作所、(株)阪急アイウェア、(株)エヌ・ティ・イーは、従来「その他事業」に区分されておりましたが、平成22年4月1日に実施しました事業再編に伴い、第1四半期連結会計期間より「PM事業」に区分変更しており、下記には当該変更を反映しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	174,131	44,162	6,676	6,173	231,144	—	231,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	1,665	1,716	8,452	11,989	△11,989	—
計	174,287	45,828	8,393	14,625	243,134	△11,989	231,144
セグメント利益	2,283	321	535	1,160	4,300	△1,159	3,141

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	176,068	45,340	6,289	8,684	236,382	—	236,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	2,157	1,919	7,386	11,566	△11,566	—
計	176,171	47,497	8,208	16,071	247,949	△11,566	236,382
セグメント利益	1,952	681	799	785	4,219	△558	3,660

(注) 1. セグメント利益の調整額△558百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

エブリデイ・ドット・コム株式会社(現阪急オレンジライフ株式)の追加取得による同社の子会社化に伴い、「その他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりのれんを計上しております。また、家族亭株式の公開買付けによる同社の子会社化に伴い、「その他事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間よりのれんを計上しております。これらの事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,616百万円であります。

なお、家族亭ののれんの金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社家族亭

事業の内容 外食事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループの関西商圏におけるマーケットシェアのさらなる拡大を実施するために顧客の「食」における選択肢として「外食」を追加することが有効であると認識したため。

③企業結合日

平成23年9月30日

④企業結合の法的形式

株式の公開買付けによる株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社家族亭

⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 0.05%

企業結合日に追加取得した議決権比率 73.39%

取得後の議決権比率 73.44%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として公開買付けにより取得したため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年9月30日としているため、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社家族亭の普通株式の時価 2百万円

企業結合日に追加取得した株式会社家族亭の普通株式の時価 3,870百万円

取得に直接要した費用 59百万円

被取得企業の取得原価 3,932百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 1,302百万円

なお、当該のれん金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

③償却の方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間につきましては、現在算定中であります。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

株式会社阪急阪神百貨店の店舗「神戸阪急」は、平成23年5月12日の取締役会決議に基づき、平成24年9月末の賃貸借契約満了をもって、契約を更新しないことを決定いたしました。撤退に伴い、原状回復義務がありますが、交渉中につき、撤去費用等の損失金額を現時点で見積ることは困難であるため、資産除去債務等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	12円20銭	△6円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,517	△1,237
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,517	△1,237
普通株式の期中平均株式数(株)	206,311,701	187,509,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円09銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,622,955	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 1,083百万円
- ②1株当たりの金額 6円25銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 純

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長若林 純は、当社の第93期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。